

仙台教区サポートセンター

福島デスクニュース

第21号 2016年1月

作成:仙台教区サポートセンター福島デスク
〒975-0001
福島県南相馬市原町区大町 2-197
fukushima.desk@gmail.com
Tel/Fax 0244-32-1531
080-5872-4447
<http://fukushimadesk.blogspot.jp/>

未来の希望に向かいたい

傾聴ボランティア シンポジウム

この4年間、どこでも初めのご挨拶に、必ず、東日本大震災でと言わずにおれない私でした。その思いで私の心がいっぱいでしたから。しかし、この辺でやめましよう決心しています。忘れたいわけではありませんが、未来の希望に向かいたいからです。

例えば、傾聴ボランティア養成講座を本格的にはじめて、丸3年たち、蒔かれた種は芽を出し、大きく成長しつつあります。

そして、そのしるしが、このシンポジウムです。

ここに集まれた方々の多くは、この意味をご自分の中にも見いだされると思います。

ご自分の成長が社会を変えます。他の方の心によりそい、かわりをとおして自分が変えられ、社会が変わってゆきます。

それを大なり小なり経験なさっている皆様方です。私は特に傾聴ボランティアさくらのメンバーの方々のご活躍に心からの敬意を表します。

苦心しながら傾聴ボランティアをなさっている方々の声は一人残らず、誰かのために何かをしてあげたというのではなく、ご自分自身の変化、成長を喜んでいらっしやることです。

今日のひとときが、岡安先生のなつかしいご講演をうかがい、引き続き、活動していらっしやる方々のお話をうかがえる有意義なものとなりますようにと願って、はじめのご挨拶とさせていただきます。 傾聴ボランティア シンポジウム「明日に向かっての傾聴活動」(2015年11月14日)

傾聴ボランティアさくら 代表 柴田香代子
(コングレガシオン・ド・ノートルダム修道会)



『傾聴ボランティアさくら』の成り立ちとシンポジウム



2012年度に、桜の聖母生涯学習センター主催で「傾聴ボランティア養成講座」(講師:岡安詔子先生)が開講されました。

傾聴養成講座の第1期が終わったとき、認定証を取得した受講生から「傾聴のボランティアをしたい」という声があがりました。時を同じくして、社会福祉法人の施設からの要請を受け活動を始めました。『傾聴ボランティアさくら』を立ち上げたのは2014年4月です。2015年度は、第5期養成講座修了までの認定証取

得者が加わり、会員数は80名となりました。現在は自分たちの再養成を図りながら、高齢の方々の施設と仮設住宅・災害公営住宅など、延べ10箇所を訪問させていただいています。

傾聴ボランティアは活動を始めてから3年がたち、ここで自分たちの活動を見つめなおし、スキルアップを図りたいとの思いが大きくなって、「傾聴ボランティア シンポジウム」を開催しました。

パネリストを務めてくださったのは、「傾聴ボランティア養成講座」講師を務めた岡安詔子氏、「あいつ小さな風の会」の代表的那知上蓉子氏、「認知症高齢施設グループホームもとうち」の管理者藤枝朋子氏、「傾聴ボランティアさくら」会員の氏家重子氏でした。



那知上氏は電話での傾聴だが、対面の気持ちで行うことができること、これからは会員の多様性に特化してステップアップしていきたいと語りました。藤枝氏は認知症の方の傾聴について、毎回初対面という認識が必要であること、いつも「初めまして・・・」の気持ちで対応することを、パワーポイントを使って説明がありました。ご家族の喪失体験を持っていた氏家氏は同じ境遇の方との出会いから傾聴の必要性を強く自覚し、さらに自分がいかに上からの目線で対応していたかに気づき、人間観が変わったと自覚したときはとても爽やかな気持ちだったと語りました。

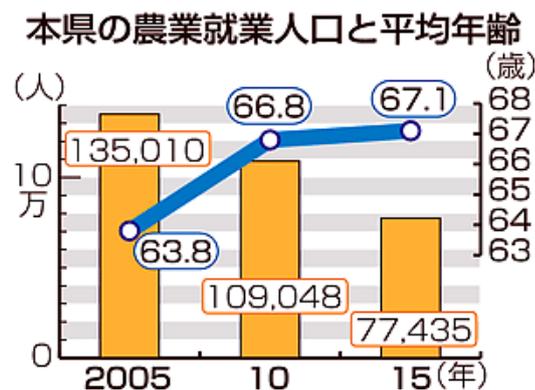
岡安氏は、絶望、孤独感、喪失感などで心を閉ざしている方々が心を開いてくださるきっかけは傾聴から始まること、時間がかかること、そしてご本人が自己を肯定するまで寄り添い続けることの大切さを語られました。

「傾聴ボランティア養成講座」の開講当時、受講者の動機の共通点は「人々のために何かしたい」という思いでした。ところが今は、「自分が変えられた」ということに気づいています。また、会員同士の絆はもちろんのこと、訪問先の方々と絆はかけがえのないものに思えるようになっていました。訪問が終わって帰路に着くとき心地よい疲れと喜びが全身に満ちてくるのを感じるのは、誰も同じ思いではないでしょうか。

傾聴ボランティアさくら 熱海紀子(コングレガシオン・ド・ノートルダム修道会)

顔の見える関係、そこには風評はない。農業人口29%減少の中で

農林水産省11月27日発表、2015年の農林業センサス(速報値)によると、福島県の農業就業人口は前回調査2010年に比べて29%減少、全国平均19.8%を大きく上回る。高齢化、原発事故の風評やコメの過剰在庫による米価下落など複合的な要因が重なった、と県は分析している。首都圏などの市場価格を見れば、今なお福島県産への評価は厳しい。



しかし、福島だからこそ「何でも挑戦」できる。実際、原発事故前より売り上げを伸ばしている農家の事例がある。収穫祭などを通じて消費者を畑に招きファンを増やす、フェイスブックで自分の思いを伝えながら野菜を直販する、独自の検査装置を導入する、商談会に積極的に参加する、自宅で農家民宿を始める、などに取り組んでいる。さらに新たなチャレンジで、福島は原発事故から6年目の春を迎える。(参照 福島民友 2015/11/28、NHK 仙台放送局『被災地からの声』)